



日本共産党県議会議員

## 山中たい子



詳しくは県議団HPで

### これでいいのでしょうか？

- 土地開発の破たん処理、売残り土地の借金返済…… **90**億円 予算額
- 常陸那珂港など港湾建設…… **62**億円
- 茨城県に本社を移転した企業などに補助…… **50**億円
- 国直轄のハツ場ダム、霞ヶ浦導水事業の負担金…… **27**億円
- 豪華ホテル建設に補助…… **10**億円

知事が提案した予算案で目立つのは、企業誘致に50億円、豪華ホテル誘致に10億円の新規補助です。そして、県庁内に「営業戦略部」を新設し、県外・海外に茨城を売り込む方針です。これまでも陸・海・空のインフラ整備や工業団地、つくばエクスプレス沿線

### さらに開発優先予算

### 企業・ホテル誘致に大型補助金



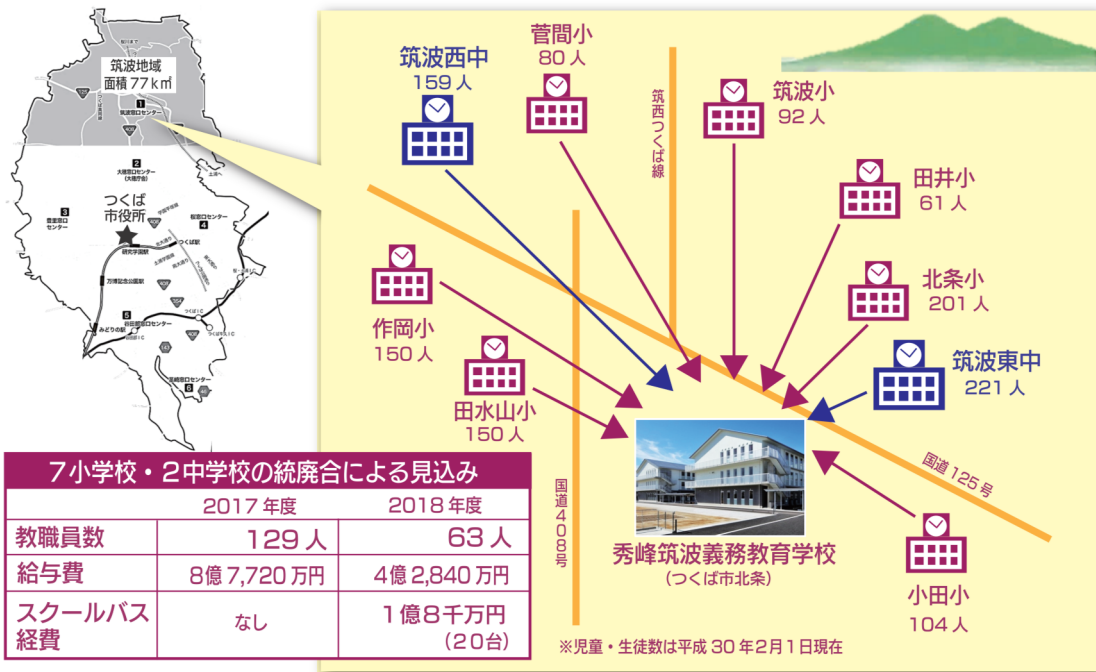
「空振りすればひっくり返るが、当たればホームラン」  
大井川知事は、2018年度県予算案にふれ、自民党県連大会でこのように来賓あいさつしました。  
一般会計の予算総額は1兆1117億円。県債(借金)総額は、その約2倍にあたる2兆1506億円です。  
県税をゲームや賭け事に使うかのような姿勢に対し、日本共産党は県民生活と福祉の増進をかねて、江尻加那県議が一般質問に、山中たい子県議が予算特別委員会質疑に、上野高志県議が討論に立ちました。

開発に莫大な予算を費やし、誘致企業には法人税や不動産取得税を免除。その優遇策に加え、今度は補助金まで上乗せするものです。  
一方、売れても赤字となる土地開発の損失穴埋めのために、新年度も90億円を投入。これまで補てんした額は2300億円を超えます。本来は住民サービスに使つべき県民の税金です。  
日本共産党県議団は「こうした県政から脱却し、県民要望の強い子育て支援や高齢者福祉、医療体制の充実が最優先課題」と求めました。ところが、あいかわらずの呼び込み型開発であり、共産党は予算案に反対しました。

各会派の賛否態度	賛否態度					
	○…賛成	×	○	○	○	○
一般会計予算	×	○	○	○	○	○
種子法廃止に伴う万全対策求める陳情	○	×	×	×	×	×
イバシ等被害防止対策条例	○	○	○	○	○	○

※「民進党」が「県民フォーラム」に会派名を変更しました。

## 学校統廃合 — 平成30年4月開校 つくば市立 秀峰筑波義務教育学校の事例



「学校は災害時の避難場所や地域交流の場、地域への影響が懸念される」、「遠距離通学における安全確保が課題」と答弁しました。  
柴原教育長は、「学校は災害時の避難場所や地域交流の場、地域への影響が懸念される」、「遠距離通学における安全確保が課題」と答弁しました。

### 委員会質問

### 住民の移動支えるコミバス等に手厚い支援を

「コミュニティバスやデマンドタクシーの導入に対し、車両取得費や人件費・燃料費等の半分(上限500万円)を最大3年間補助する制度が新設されました。地方バス路線が撤退するなか、コミバス等の充実への住民要望も強くあります。」

山中議員は、補助期間の延長を求めました。昨年10月調査で、コミュニティバスは21市町、デマンドタクシーは23市町村で運行され、年間310万人が利用しています。

### 学校統廃合すすむー県指針が根拠に

県が示した「学校適正規模の指針」を根拠に学校統廃合が進められ、10年間小学校69校、中学校14校が廃校となりました。

山中議員は、つくば市北部の7小学校と2中学校が統廃合した秀峰筑波義務教育学校の例を示し、「統廃合で教職員が129人から63人に減らされ、給与費も半分になる。これは学校の大手ストラ計画に他ならない」と指摘。

# 国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料 県民の負担は限界！

国の社会保障改悪から医療・介護をまもる県の役割発揮を求める

## ▼県内市町村の改定状況

国保税	……	17市町村が引き上げ
介護保険料	……	23市町村が引き上げ
後期高齢者医療保険料	……	据え置き

## つくば市 制度改定で国保引き上げ

市町村の国保財政が県単位化されることに伴い、つくば市では6億8千万円の負担増が見込まれました。市長、市議とともに山中県議は県に負担軽減を要請。市独自の繰入を増やしても8千万円の市民負担増となりました。

今年4月は国保税と介護保険料、後期高齢者医療保険料の改定時期が重なり、3つ同時に引き上げのおそれがありました。日本共産党は「今でも重い負担が生活を追い詰めている。引き下げこそ必要」と求めてきました。

県議団は、各制度の内容や財政状況について学習と調査を重ね、県と市町村および後期高齢者医療広域連合に、引き上げを行わないよう申し入れてきました。

3月議会では、山中たい子議員が国保税の課題について質疑しました。

**弱者切り捨ての滞納対策やめよ**

【山中議員】国保加入世帯の半分は、年所得100万円以下で暮らし、平均13%もの国保税負担を払えない世帯が2割にのぼる。県は弱者をどう守っていくのかが問われており、滞納者から保険証を取り上げ、有効期限が短い保険証に切り替えたり、強引な差し押えはやめるよう求める。

【大井川知事】国保は加入者が支え合う仕組みを基本としており、負担能力に応じた保険料を負担していただくことが必要。短期保険証などの交付は、滞納世帯と接触する機会を確保し、納付相談を行うための必要な取組みである。

# 子育て応援 マル福拡大 ■ 待機児童解消 ■ 学校給食無償化

子ども医療費助成

「日本一子どもを産み育てやすい県」をめざすなら思い切った予算を

【江尻議員】知事の選挙公約である小中学校の給食費無償化にどう取り組むのか。

【知事】教育費負担軽減の具体策として公約に掲げた。県内でも33市町村が補助を行っており、大子町は全額無償化している。

全国的に見て都道府県が支援の上乗せを行っている例はなく、本県で無償化に必要な経費は年間約100億円にのぼることから、慎重に検討していく。

【江尻議員】子ども医療費補助を、入院のみ高校3年生まで拡大することだが、約25億円で外来も含めて所得制限や一部自己負担もなく高校3年生まで完全無料化できるが、その実現はどうか。

【大井川知事】家計負担が多くなりがち入院費について今年10月から拡大することに。さらなる拡充は引き続き検討したい。

**0～2歳児定員も保育士も足りない**

【江尻議員】保育所待機児童の9割を占める0～2歳児の定員が足りない。保育士も足りず、必要な基本給の底上げが進んでいない。

【知事】0～2歳児の保育需要を約1700名上方修正し、保育体制を整備していく。民間保育園の保育士を対象とする処遇改善は、職員間の給与バランスが崩れることや、必要な研修受講が困難であることなどから6割強の(園からの)申請にとどまっている。

新たに保育人材バンクを設置し、保育士確保と処遇改善制度の活用を促進していく。

**知事の公約「無償化」実現を**

毎年約1万人も人口が減っている茨城県で、県民要望が一番高い子育て支援について、江尻加那議員が質問しました。



日本共産党カクサン部の子育て・教育担当キャラ

# 住民意思を反映し原発廃炉に

日本原電に資金支援 — 東京電力に他社を助ける資格があるのか



▲原発ゼロを訴える小泉純一郎氏が4月14日、茨城県民文化センターで講演(写真左から2人目)。真は法案発表記者会見見2018年1月)

東海第2原発の再稼働をめざす日本原電に対し、東京電力が資金支援を行うと表明しました。

原電は、必要な対策工事(防潮堤・格納容器圧力逃がし装置など)の費用約1740億円を自力調達できず、株主である東電に助けを求めていました。しかし、福島第1原発事故を起こし、損害賠償や廃炉作業の巨額費用を国民負担でまかっている東電に、他社を助ける資格があるのでしょうか。

**再稼働すれば世界に前例なし**

東海第2原発は現在、原子力規制委員会の審査中ですが、再稼働すれば沸騰水型原発では世界で前例のない長期運転です。

【江尻議員】「住民説明会でも、原子炉のひび割れや燃え易いケーブル、使用済核燃料や避難計画の実効性など、安全性を心配する住民の声があふれた。茨城を実験場にしてはならない」と知事に迫りました。

30キロ圏内に96万人が住み、たとえ避難したとしても、元のくらしに戻れないのが原発事故の深刻な放射能被害です。

原電は3月末、再稼働の事前了解について、県と東海村の他に周辺5市(水戸市、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、那珂市)の了解を得るといつ新たな協定を結びました。

**県民の声聞く予算1円もない**

知事は再稼働について「県民の声を傾けていく」と繰り返しますが…

【上野高志議員】「県民の声を聞く言いながら、そのための予算は1円も計上していない。これで原発立地県の知事といえるのか」と批判し、廃炉の決断を求めました。